

1 日本の強み：人口が多く、資源に乏しい日本は「貿易」に富を求めてきた

> 今世紀に入り日本の貿易額は急増。輸出依存度も過去最高の水準にある。
 ・ 2001年度：輸出 46.2兆円、輸入 37.3兆円 → 2007年度見込み：輸出 81.5兆円、輸入 68.5兆円
 ・ 2006年度の輸出依存度は、対名目GDP比で16.4%
 > 貿易量のほぼ半分を対東アジア+オセアニアが占める。
 ・ 日本企業の東アジア進出に伴う、現地会社との取り引きの増加
 > 日本企業の東アジア進出は、円高によるリスクの回避（安価な労働力の確保）から、多国間での最適分業へ。
 > 製造業では、日本国内への回帰現象も。
 ・ 電子電機産業：生産国、製造元の区別なく交換可能な部品群の組み合わせが基本。部品の調達先はその時々で変化し、多国間の工程間分業が効果を発揮。→輸入増
 ・ 自動車、高付加価値商品：部品間の調和が重要で、部品の供給を長期的な契約先に絞り込み、狭い地域内で事業プロセスを完結。国内での完結分業も選択。→輸出増
 +
 > サービス収支は90年代後半から順調に赤字が縮小。
 ・ 1996年度：△6.6兆円 → 2007年度見込み：△2.6兆円
 ・ 外国人旅行者の増加により旅行収支の赤字が減少
 ・ 日本企業の海外生産の拡大等により、特許等使用料収支の黒字が拡大
 > 所得収支の黒字が2005年度以降、急速に拡大。
 ・ 2001年度：8.7兆円 → 2007年度見込み：16.8兆円
 ・ 背景として、①海外投資残高の増加、②欧米長短金利の上昇、③海外子会社の収益力の好転
 ☆経常収支は5年連続過去最高を更新（2007年度見込み：25.8兆円）＝日本の豊かさ

2 将来の懸念：日本を取り巻く環境の変化と課題

> 資源・エネルギー源、食料の供給不安
 ・ 海外からの調達がかれまで同様にはできなくなるおそれ
 ・ 背景として、①資源ナショナリズムの台頭、②新興国を中心とした需要の拡大、③異常気象など
 > 少子高齢化による生産年齢人口の減少と人手不足
 ・ 2005年度 → 2015年度の10年間で、労働力人口率は5ポイント低下
 > 競争力の低い非製造業の存在
 ・ サービス産業：労働生産性が低く、対内直接投資もあまり成功していない。そのサービスを利用する日本企業全体の競争力を低下させかねない。
 ・ 農業：小規模農地による効率性の低い経営。農業への配慮からEPAやFTAなど貿易や直接投資を促すための枠組み作りが進展せず。
 > グローバルな標準化への対応遅れ
 ・ 製品規格や会計基準など広範な分野で国際的な標準化が進む
 ・ 日本の発信力の低さから欧米の標準を押し付けられ、新たなコストを強いられる可能性
 > 交通インフラの不足から日本の存在感が低下
 ・ 東アジアのなかで日本の基幹空港や港湾の相対的地位が低下
 ・ 日本が他国のハブ空港・港湾の末端になるおそれ

3 政府の役割：環境の変化に対応し、日本の強さを保つべきだが...

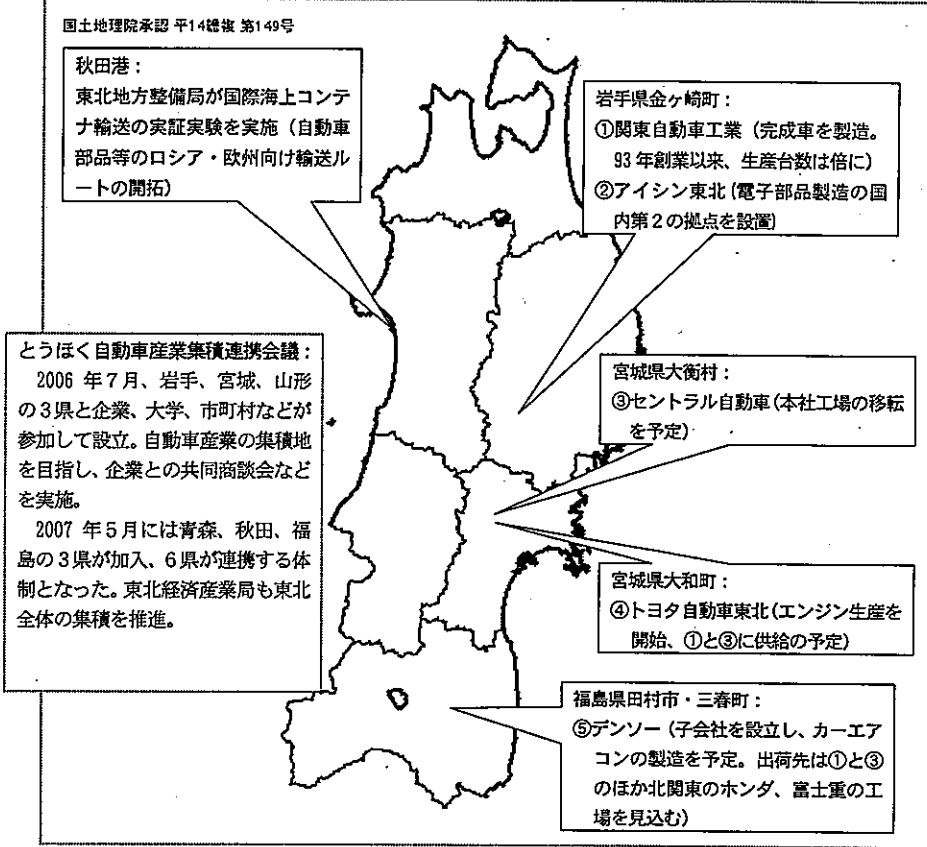
	果たすべき役割	現状
国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済外交に注力し、国益を確保。 ・ 統一した国家戦略の下に、産業振興、教育、雇用など各施策を方向づけ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外交に注力できず、国益の確保に限界。 ・ タテ割り行政の弊害により、各施策の間に統一した戦略性を欠く。
都道府県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家戦略をにらみ、地域戦略を策定。産業振興、教育、雇用など各施策を方向づけ。 ・ 広域的な視点から、地域の強みを活かした投資効果の高い施策を展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国のタテ割り行政を反映し、各施策の間に統一した戦略性を欠く ・ 府県間で誘致競争を展開。広域での「選択と集中」がなされず、投資効果を減殺。
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域戦略に沿った街づくり ・ 地域の強みを活かした施策の選択 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国のタテ割り行政を反映し、地域の実情に合った施策を選択できず。

4 道州制の導入→国・地方の政府が本来の役割を迅速に果たす。

- ◇国と地方の政府間の役割分担を明確にし、「選択と集中」のなかで資源を効率よく投下
- ◇「選択と集中」は、地域の意思と責任で行う

国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済外交に注力、国益（資源確保、知的財産保護、貿易障壁の撤廃など）を確保。 ・ 中長期的な国のあり方を見すえ、統一した国家戦略を描く。 ・ 施策の大綱や大枠、全国的に統一すべき規格等を策定。
道州	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道州単位の総合戦略を策定 ・ 選択と集中を通じ、効率性の高い施策を推進。 ・ ブロック単位で企業立地を促進するための施策を実施。大学教育や職業訓練などの施策も総合戦略のなかで位置づけ。 ・ 各地域のネットワークを通じて、圏域内のバランスを図る。 ・ 通貨や関税などについても一定の範囲で独自の施策を行い、海外と直接交流を図る。
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道州の戦略と整合を図りながら、区域内の施策を進める。 ・ 自らの工夫と責任で、地域の個性に沿った産業振興を行う。

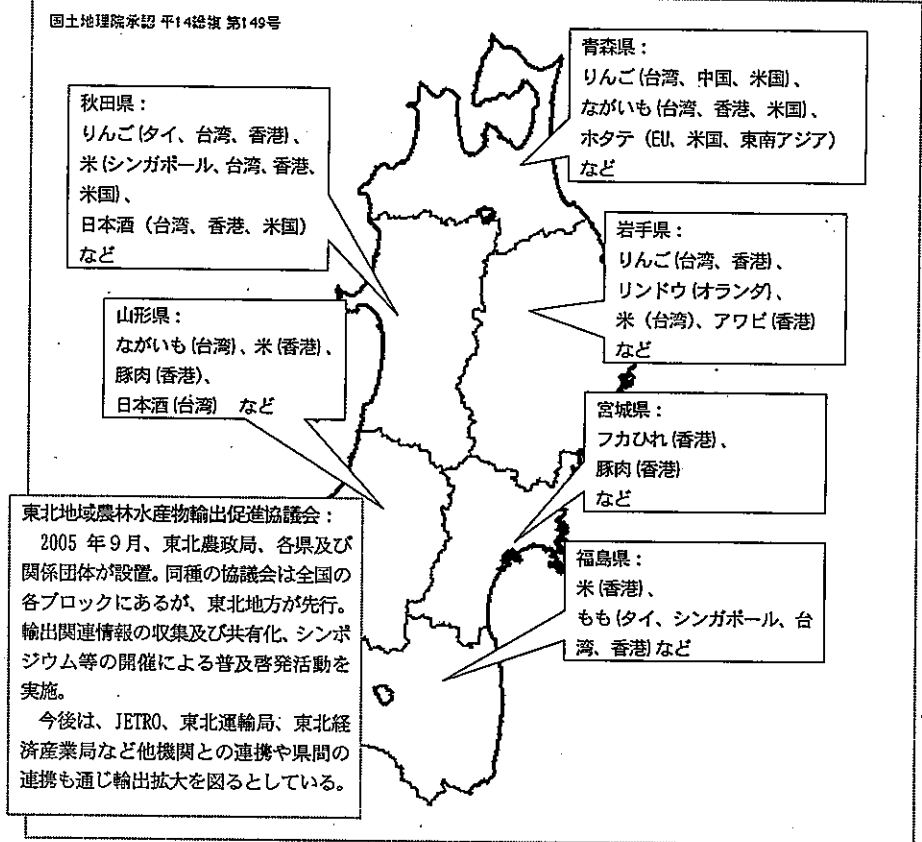
5 新たな取り組み：東北の例①（広域連携を通じた自動車産業の立地促進）



- ◇ 自動車産業の進出の背景：
- ・ 人材の確保（本拠地の東海地方は人材不足）
 - ・ 土地の確保
 - ・ 物流コストの削減（東北現地で調達に切り替え）
 - ・ 既存集積
- ◇ さらに集積を進めるには
- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来に向けた人材の確保（教育、産学連携） ・ 物流コストの削減（物流ネットワーク、輸出拠点の確保） ・ 現地企業の協力（中小企業の高度化） ・ 従業員の暮らし（住宅、教育、医療） | <p>地方の仕事：教育やインフラ整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府県間の競争を避け、総合的な行政を推進 ・ 市町村との役割分担 |
|--|---|

出展：東北地方整備局「東北の自動車関連産業の集積・活性化に向けた調査報告」ほか同局のホームページ、山形県庁ホームページなどから作成

東北の例②（広域連携を通じた農産物の輸出促進）



- ◇ 輸出促進に係る具体的な課題と、本来対応すべき主体
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出先国の関税撤廃 ・ 動植物検疫等の輸出先国の規制 ・ 輸出先国の規格と国内規格との整合 ・ 知的財産権保護と侵害防止策の徹底 | <p>国の仕事：経済外交</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ タテ割り行政で戦略定まらず ・ 内政にも関わり、外交に注力できず |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出に向けた生産、流通、加工技術の開発・普及 ・ 輸送コストの低減 ・ 輸出力強化へ向けたインフラ整備 | <p>地方の仕事：インフラ整備と振興策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府県間の競争により採算性低下 ・ 国のタテ割り行政による振興策 |

出展：東北地域農林水産物等輸出促進協議会「東北地域農林水産物等輸出促進戦略」（2007.6）ほか東北農政局ホームページ、山形県庁ホームページなどから作成

6 大阪・関西では：

- ▶ アジアとのつながりが強い
 - ・ 関西における輸出額が近年増加基調。日本全体の国別輸出と比較して対アジアの比重が大きい。
 - ・ 材別では、日本全体と比較して輸送用機械（自動車等）の比重が低く、一般機械、電機機器の輸出が大きい。アジア向けでは半導体等電子部品や電気回路などの部分品の輸出が中心。
 - ・ 関西企業では、生産コストの低減を狙いアジアに組立工場を立地する一方で、キーデバイスの生産や先端技術は国内に残し、国際的分業をとるケースが多くみられる。
- ▶ 空港や港湾をはじめ、物流ネットワークの効率的な整備や、既存施設間の明確な役割分担と連携が課題。



関西に次の成長をもたらすコアとなる産業・材を選択。

そのコア産業・材に沿って、総合的な振興戦略を策定する。

- ▶ 関西の強みである一般機械、電機機器に焦点をあて振興を図るなら…、
 - ・ 高付加価値品、キーデバイスの生産拠点を中心に企業立地を促進
 - ・ 中小企業を対象に部品産業の高度化を支援
- ▶ 高等教育や産学連携、職業訓練施策の内容を一般機械、電機機器にシフト
- ▶ 高付加価値品、キーデバイスの輸出拠点として、関西空港、阪神港、+（敦賀港または舞鶴港）を選択。集中的に資本投下を行い、施設の競合・重複は大胆に解消。
- ▶ アジアへの近接性を武器に、農林水産業からも新しい輸出産業を創設
 - ・ 京都、奈良、和歌山の木材、徳島、奈良、和歌山高級果樹など
- ▶ 「選択と集中」は関西の住民が道州知事と道州議会を通じて行う。

地域独自の施策を通じ、海外との交流を促進

- ▶ 地域通貨「関西円」を発行し、外国人観光客の訪問を促進。
 - ・ 関空入国の外国人観光客に20万円を上限に日本円よりも安いレートで両替。「関西円」は、州内のホテルでのみ通用。
- ▶ 海外のカウンターパートと独自の貿易ルールを設定し、産業を振興。
 - ・ A国のT州から通常関税でリングを輸入。その代わり同量のミカン輸出枠を獲得。